

I. 平成 25(2013)年エイズ発生動向 - 概要 -

厚生労働省エイズ動向委員会

エイズ動向委員会は、3ヶ月ごとに委員会を開催し、都道府県等からの報告に基づき日本国内の患者発生動向を把握し公表している。本稿では、平成 25(2013)年 1 年間の発生動向の概要を報告する。2013 年に報告された HIV 感染者数は 1,106 件、AIDS 患者数は 484 件であり、両者を合わせた新規報告件数は 1,590 件であった。2013 年に累積報告件数(凝固因子製剤による感染例を除く)は 2.3 万件に達し、2013 年末の時点では HIV 感染者 15,812 件、AIDS 患者 7,203 件で計 23,015 件となった(図 1)。

注)「HIV感染者」:感染症法の規定に基づく後天性免疫不全症候群発生届により無症候性キャリアあるいはその他として報告されたもの。

「AIDS患者」:初回報告時に AIDS と診断されたもの。(既に HIV 感染者として報告されている症例が AIDS を発症する等病状に変化を生じた場合は除く。)

1. 結果

(1) 報告数

平成 25(2013)年の新規報告件数は、HIV 感染者および AIDS 患者を合わせて 1,590 件(前年 1,449 件)であった(図 2)。新規報告件数に占める AIDS 患者の割合は 30.4%(前年 30.8%)であった。

① HIV 感染者

平成 25(2013)年は 1,106 件で前年(1,002 件)より 104 件増加であった。2008 年(1,126 件)をピークとして、2007 年以降、年間 1,000 件以上を維持しており、2013 年は過去 2 位の報告数である(図 2)。累積報告件数は 15,812 件となった。国籍及び性別では、日本国籍例は 996 件(前年 920 件)で、このうち男性が 963 件(前年 889 件)と大半を占めており、女性は 33 件(前年 31 件)であった。外国国籍例は 110 件(前年 82 件)で、このうち男性が 97 件、女性が 13 件であった。大半を占める日本国籍男性 HIV 感染者報告数は 2007 年以降横ばいが続いている(図 3)。

② AIDS 患者

平成 25(2013)年は 484 件で前年(447 件)より 37 件増加した。これまで最多であった一昨年(473 件)よりも 11 件増加し、最多報告数となった(図 2)。累積報告件数は 7,203 件となった。国籍及び性別では、日本国籍例は 449 件(前年 405 件)で、このうち男性が 438 件(前年 387 件)と大半を占めており、女性は 11 件(前年 18 件)であった。外国国籍例は 35 件(前年 42 件)で、このうち男性が 28 件、女性は 7 件であった。大半を占める日本国籍男性 AIDS 患者報告数は増加傾向が続いており過去最多となった(図 4)。

図.1 2013 年までの累計報告数

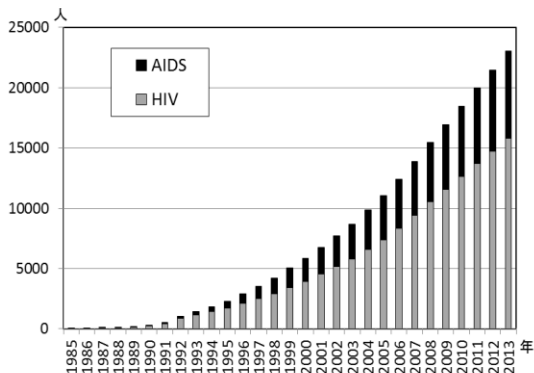


図.2 新規 HIV 感染者および AIDS 患者報告数の年次推移

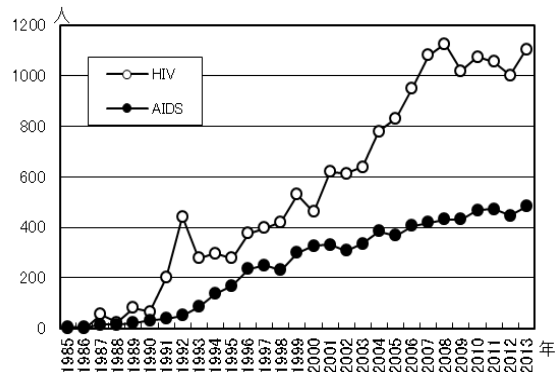


図 3. 新規 HIV 感染者報告数の国籍別、性別年次推移

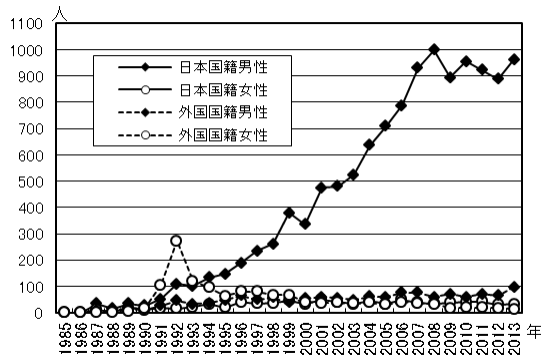
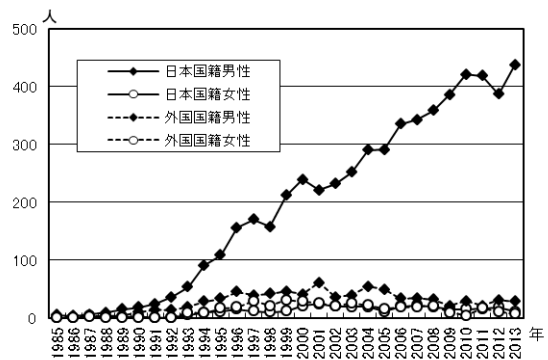


図 4. 新規 AIDS 患者報告数の国籍別、性別年次推移



(2) 感染経路

① HIV 感染者

2013 年の HIV 感染者報告例の感染経路は、異性間の性的接触が 194 件(17.5%)、同性間の性的接触が 780 件(70.5%)で、性的接触によるものは合わせて 974 件(88.1%)を占めた(図 5)。また、母子感染は 1 件報告があった。

日本国籍例では、男性同性間の性的接触は 726 件(前年 683 件)であり、異性間の性的接触は男性が 142 件(前年 128 件)、女性が 26 件(前年 26 件)であった。男性同性間の性的接触による感染者数は、2007 年以降ほぼ横ばいの推移である(図 6、7)。日本国籍男性の静注薬物使用は 2001 年以降毎年 1-5 件報告が続いていたが、本年は 0 件だった。

これまでの累計において、日本国籍男性の HIV 感染者の主要な感染経路はいずれの年齢階級においても同性間性的接触例の割合がもっとも高い(図 8)。年齢が上がるに従い異性間性的接触の割合が高くなる傾向がみられた。

図 5. 2013 年に報告された新規 HIV 感染者の感染経路別内訳

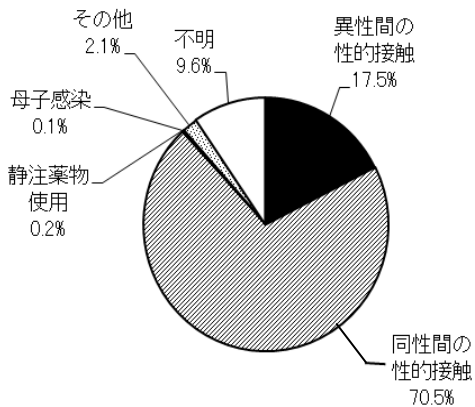


図 6. 日本国籍男性の新規 HIV 感染者報告数の感染経路別*年次推移 (*静注薬物使用、母子感染、その他は除く)

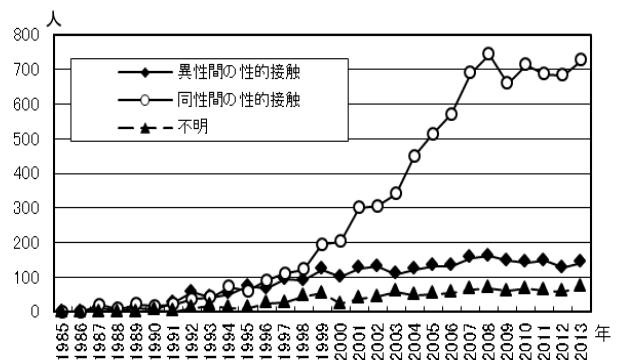


図 7. 日本国籍女性の新規 HIV 感染者報告数の感染経路別*年次推移 (*静注薬物使用、母子感染、その他は除く)

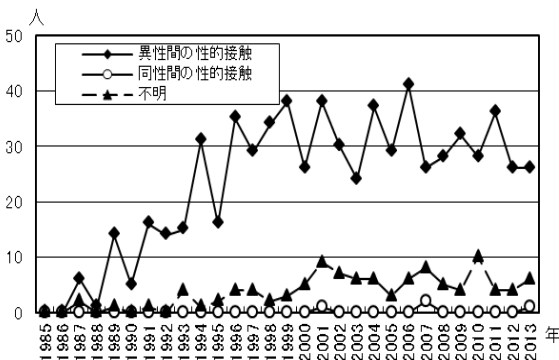
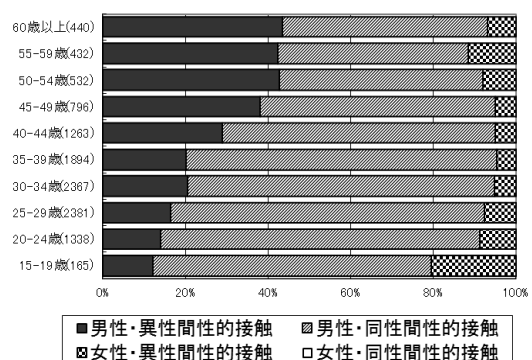


図 8. 日本国籍 HIV 感染者報告数の年齢別、性別・感染経路別内訳 (累計、*性的接触に限る、年齢不明を除く)



②AIDS 患者

2013 年の AIDS 患者報告例の感染経路は、異性間の性的接触による感染が 116 件(24.0%)、同性間の性的接触による感染が 273 件(56.4%)で、性的接触による感染は合わせて 389 件(80.4%)を占めた(図 9)。

日本国籍男性例の感染経路を見ると、同性間性的接触は 263 件で前年(232 件)より 31 件増加し過去最高となった。異性間の性的接触は 103 件(前年 83 件)で 2000 年以降ほぼ横ばいで推移している(図 10)。

なお、HIV 感染者、AIDS 患者ともに、静注薬物使用や母子感染によるものはいずれも 1%未満にとどまっている(図 5、9)。

図 9. 2013 年に報告された新規 AIDS 患者の感染経路別内訳

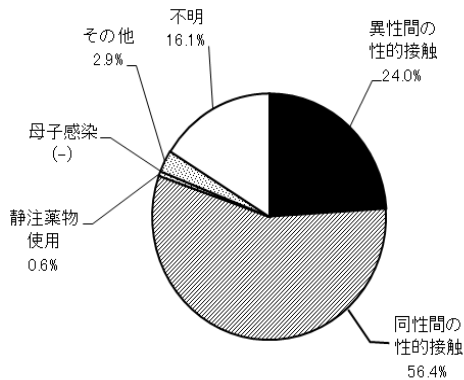
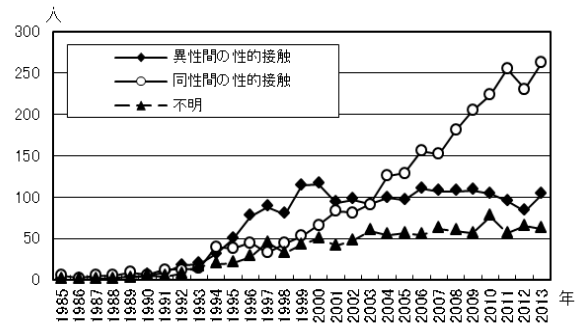


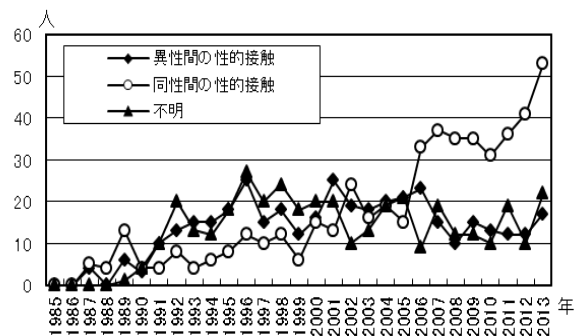
図 10. 日本国籍男性の新規 AIDS 患者報告数の感染経路別*年次推移
(*静注薬物使用、母子感染、その他は除く)



(3)外国国籍報告

2013 年の外国国籍の報告例は、HIV 感染者が 110 件(前年 82 件)、AIDS 患者では 35 件(前年 42 件)であった。HIV 感染者、AIDS 患者共に異性間の性的接触による感染例は増減を繰り返しつつほぼ横ばいの状況にある。また、男性同性間の性的接触による HIV 感染者は、2006 年に大きく増加して以降、ほぼ横ばいの状況が続いていたが、ここ 3 年続けて増加が見られ、2013 年は過去最高であった昨年(41 件)を 12 件上回り(53 件)、最多報告数となった(図 11)。また、昨年 HIV 感染者と AIDS 患者あわせて 1 件だった静中薬物使用が 2013 年は

図 11. 外国国籍男性の新規 HIV 感染者の感染経路別*年次推移
(*静注薬物使用、母子感染、その他は除く)



HIV 感染者で 2 件、AIDS 患者では 3 件の報告があった。推定感染地域は、男性 HIV 感染者で、2001 年以降継続して国内感染が国外感染を上回っている。また、2013 年の外国国籍例(145 件)の報告地は、23 都府県で、東京都(47 件)、神奈川県(17 件)、大阪府(15 件)、愛知県(14 件)、埼玉県(8 件)の順が多かった。

(4)推定される感染地域および報告地

HIV 感染者の推定感染地域は、全体の 84.9%(939 件)が国内感染で、日本国籍例(996 件)では 89.7%(893 件)を占めていた。AIDS 患者の推定感染地域は、全体の 78.7%(381 件)が国内感染で、日本国籍例(449 件)では 82.2%(369 件)を占めていた。

報告地では、HIV 感染者は東京都を含む関東・甲信越からの報告が多く、2013 年の報告では 52.3%、これまでの累計では 60.3%を占める。東京都からの報告は 1996 年頃から増加傾向となり、2008 年をピークに翌年やや減少した後横ばい傾向にある。東京都を除く関東・甲信越では 2010 年までは横ばいの傾向であったが、少しずつ増加傾向にある。東京都を含む関東・甲信越に次いで報告が多い近畿は、全体のうち、2013 年の報告では 21.3%、累計では 17.2%を占める。近畿からの報告数も 1998 年以降増加傾向であったが、2008 年以

降横ばい傾向にある。その他の地域についても近年は全体的に横ばいの傾向が認められた。(図 12)。

AIDS 患者の報告地別分布は、HIV 感染者とほぼ同様で、東京都を含む関東・甲信越に、2013 年の報告では 44.6%、これまでの累計では 56.6%と集中している。2013 年は東京都が 110 件と前年(92 件)から 18 件増加し過去最高となった。東京都を除く関東・甲信越では 2009 年以降増加が続いていたが、本年(106 件)は昨年から 4 件の減少となった。2011 年まで東海、九州は増加傾向にあったが、両ブロックとも 2012 年以降横ばい傾向にある。近畿は 1995 年以降 2009 年まで増加傾向で、以降横ばいで推移している。2013 年の報告で 19.8%と東京都を含む関東・甲信越に次いで多い状況が続いている。中国・四国、北陸はゆるやかな増加傾向から横ばいへと移行してきている。北海道・東北はほぼ横ばいの推移である(図 13)。

図 12. 新規 HIV 感染者報告数の報告値(ブロック)別年次推移

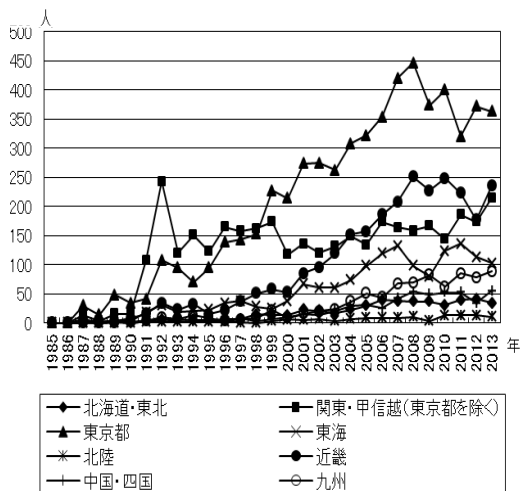
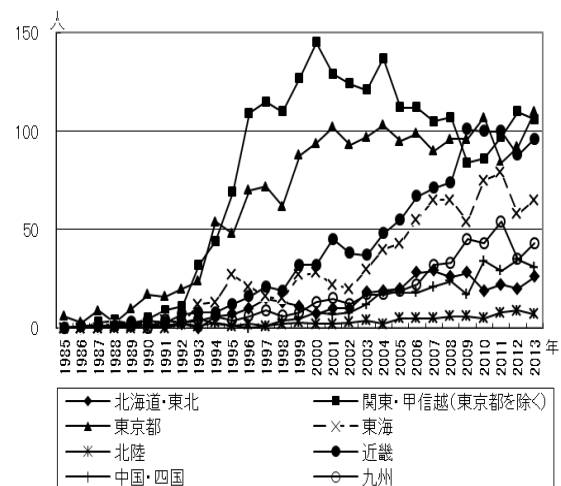


図 13. 新規 AIDS 患者報告数の報告値(ブロック)別年次推移



2013 年報告数の上位 10 位は、HIV 感染者では東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、福岡県、千葉県、兵庫県、埼玉県、北海道、広島県で、AIDS 患者では東京都、大阪府、愛知県、千葉県、神奈川県、兵庫県、静岡県、福岡県、広島県、北海道であった(表)。なお、人口 10 万対では、HIV 感染者では沖縄県、香川県、佐賀県、岡山県が、また AIDS 患者では沖縄県、滋賀県、栃木県、岐阜県、石川県が、上位に加わる。

表 新規 HIV 感染者・AIDS 患者報告数 上位 10 位の自治体			
順位	自治体	報告数	人口 10 万対
1	東京都	363	2.729
2	大阪府	172	1.944
3	神奈川県	89	1.060
4	愛知県	65	0.980
5	福岡県	46	0.914
6	千葉県	42	0.904
7	兵庫県	32	0.873
8	埼玉県	30	0.833
9	北海道	23	0.829
10	広島県	21	0.739

b AIDS 患者上位自治体			
順位	自治体	報告数	人口 10 万対
1	東京都	110	0.827
2	大阪府	54	0.610
3	愛知県	33	0.565
4	千葉県	30	0.528
5	神奈川県	30	0.494
6	兵庫県	21	0.484
7	静岡県	16	0.453
8	福岡県	16	0.443
9	広島県	15	0.439
10	北海道	14	0.431

2. まとめ

2013 年の HIV 感染者および AIDS 患者の報告数は前年より 141 件増加し、両者を合わせた新規報告数は 1,590 件(前年 1,449 件)であった。HIV 感染者報告数は、2007 年より年間 1,000 件を超えており、2008 年をピークとしてその後横ばい傾向にあるが、2013 年はこれまでで 2 番目に多かった。AIDS 患者報告数(484 件)は、これまで最も多かった一昨年を 11 件上回り、過去最多となった。報告例の大半を占める日本国籍男性の HIV 感染者数は、2008 年以降増加から横ばい傾向にある。

感染経路では、HIV 感染者の 70.5%、AIDS 患者の 56.4%を同性間性的接触による感染例が占める。そのうち、日本国籍男性の同性間性的感染は、HIV 感染者では 2008 年をピークとしてその後 5 年間は横ばいで、AIDS 患者では増加傾向が続いている。HIV 感染者で日本国籍男性の静注薬物使用の報告が昨年 5 件と過去最多であったが、2013 年は 0 件だった。一方で、昨年 0 件だった外国国籍例で 2 件の報告があった。

年齢では、HIV感染者は20歳代、30歳代に集中しており、AIDS患者では20歳以上に幅広く分布し、特に30歳代、40歳代に多い。60歳以上のHIV感染者(70件)及びAIDS患者(79件)報告数がいずれも過去最多となった。

報告地では、HIV感染者については、ほとんどの地域で引き続き横ばい傾向を示した。AIDS患者については、前年と比較して2013年は東京都で110件と過去最高となった。東京都を除く関東・甲信越、中国・四国北陸は昨年よりやや減少したが、東海、九州、近畿、北海道・東北では前年より増加した。全体としては横ばい傾向と言える。

また、2013年の保健所等でのHIV検査件数は、136,400件(前年131,235件)と前年から増加となり、相談件数は154,401件(前年153,583件)と、減少が続いている。HIV感染者、AIDS患者の早期発見、早期治療のために検査の必要性をこれまで以上に広報する事が求められる。また、陽性者への支援や医療・福祉等の整備もよりいっそう進める必要がある。

新規HIV感染者・エイズ患者報告数が毎年増加していた2000年代前半と比較して、ここ5年間の新規HIV感染者・エイズ患者報告数は横ばい傾向に見受けられる。しかし、年間1,500件前後の新規報告が続いている状況にあり、累積報告件数(凝固因子製剤による感染例を除く)は2013年に23,000件を超えた。特にAIDS患者の動向はいまだ増加傾向が続いており早期診断を行うための更なる対策が急務である。新規報告数に占めるAIDS患者の割合は未だ30%前後と高い値を維持しており、男性異性間及び女性異性間における割合が高い傾向にある(図14)。また、年代別人口で10万対の発生数を比較すると、ほとんどの年代で罹患率が上昇傾向にあり、特に25-29歳で顕著であった(図15)。20歳代のHIV罹患率の高さと60歳以上のAIDS患者数の増加に対し早急な対策が必要であろう。

国においては、HIV感染の現状と正確な情報を広く国民に向けて広報し、また各自治体にあつては地域の発生状況に基づいたHIV感染対策に取り組むことが求められる。特に、感染者の過半数が男性同性間性的接触によること、ならびに男性及び女性異性間性的接触による感染者にエイズ発症割合が高い傾向にあることをふまえ、外国国籍の感染者も含め、エイズ予防指針に基づき、予防啓発・早期発見・早期治療に向けた対策、相談等の支援などの対策を進める必要がある。

図14. 新規報告件数に占めるAIDS患者の割合の感染経路年次推移

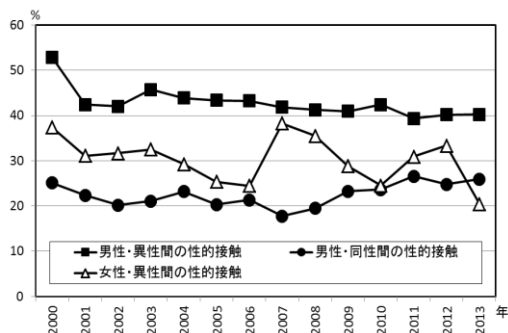


図15. 年齢階級別新規HIV感染者罹患率の年次推移

